

第2期（平成18年3月期）決算公告

平成18年6月21日

東京都港区白金一丁目17番3号
NBFプラチナタワー

サクサ株式会社

代表取締役社長 吉岡正紀

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	百万円	(負 債 の 部)	百万円
流 動 資 産	26,112	流 動 負 債	12,112
現金及び預金	7,627	支 払 手 形	756
受 取 手 形	1,020	買 掛 金	3,617
売 掛 金	10,044	短 期 借 入 金	3,160
製 品	2,025	長 期 借 入 金	2,164
半 製 品	35	(1 年 内 返 済 予 定)	
部 分 品	2,598	社 債	60
仕 掛 品	134	(1 年 内 償 還 予 定)	
繰 延 税 金 資 産	1,613	未 払 金	965
短 期 貸 付 金	224	未 払 費 用	763
未 収 金	735	未 払 法 人 税 等	44
そ の 他 流 動 資 産	78	未 払 消 費 税 等	113
貸 倒 引 当 金	25	製 品 保 証 引 当 金	336
		そ の 他 流 動 負 債	131
固 定 資 産	23,304	固 定 負 債	10,879
有 形 固 定 資 産	9,075	社 債	90
建 物	1,750	長 期 借 入 金	4,975
構 築 物	86	繰 延 税 金 負 債	2,486
機 械 及 び 装 置	219	退 職 給 付 引 当 金	3,192
車 両 運 搬 具	1	そ の 他 固 定 負 債	134
工 具 器 具 備 品	1,084		
土 地	5,932	負 債 合 計	22,991
建 設 仮 勘 定	0		
無 形 固 定 資 産	4,429	(資 本 の 部)	
施 設 利 用 権	28	資 本 金	10,700
意 匠 権	6	資 本 剰 余 金	5,618
ソ フ ト ウ ェ ア	4,394	資 本 準 備 金	5,618
投 資 そ の 他 の 資 産	9,798	利 益 剰 余 金	7,655
投 資 有 価 証 券	7,610	任 意 積 立 金	4,451
子 会 社 株 式	1,028	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	151
子 会 社 長 期 貸 付 金	278	別 途 積 立 金	4,300
長 期 前 払 費 用	548	当 期 未 処 分 利 益	3,203
そ の 他 投 資 等	553		
貸 倒 引 当 金	221	株 式 等 評 価 差 額 金	2,451
		資 本 合 計	26,425
資 産 合 計	49,416	負 債 及 び 資 本 合 計	49,416

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示してあります。

2. 親会社に対する	短期金銭債権	3 百万円
	短期金銭債務	30 百万円
3. 子会社に対する	短期金銭債権	390 百万円
	長期金銭債権	278 百万円
	短期金銭債務	1,468 百万円
4. 有形固定資産の減価償却累計額		17,208 百万円
5. リ - ス契約により使用する重要な固定資産		
貸借対照表に計上した固定資産のほか、リ - ス契約により使用しております電子部品装着装置、営業用車両等があります。		
6. 担保に供している資産	投資有価証券	1,589 百万円
7. 保証債務		40 百万円
8. 配当制限		
商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は 2,439 百万円であります。		

損益計算書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

科 目		金 額		
		百万円	百万円	
経常 損益 の 部	営業 損益 の 部	営業収益		38,698
		売上高		
		営業費用	26,906	
		売上原価 販売費及び一般管理費	8,183	35,090
	営業利益			3,608
	営業外 損益 の 部	営業外収益		
		受取利息・配当金	273	
		その他営業外収益	297	571
		営業外費用		
		支払利息	186	
たな卸資産評価損 退職給付会計基準変更時差異償却額 その他営業外費用		127 282 176	772	
経常利益			3,407	
特別 損益 の 部	特別利益			
	固定資産売却益	3		
	投資有価証券売却益	35		
	貸倒引当金戻入額	270	309	
	特別損失			
	固定資産除却損	144		
	固定資産除去費用	48		
	減損損失 投資有価証券評価損	351 15	560	
税引前当期純利益			3,155	
法人税、住民税及び事業税		16		
法人税等調整額		808	824	
当期純利益			2,331	
前期繰越利益			1,319	
中間配当額			447	
当期末処分利益			3,203	

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示してあります。

2. 親会社との取引高 仕 入 高 493 百万円

3. 子会社との取引高 売 上 高 19 百万円
仕 入 高 11,096 百万円
営業取引以外の取引高 960 百万円

4. 1株当たり当期純利益 30 円 69 銭

〔重要な会計方針〕

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式…… 移動平均法による原価法

その他有価証券

a. 時価のあるもの …………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b. 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ …………… 時価法

(3) たな卸資産

製品・半製品 …………… 移動平均法による原価法

材料・部分品・貯蔵品 …………… 最終仕入原価法

仕掛品 …………… 個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 定率法

無形固定資産

a. 機器組込みソフトウェア …… 販売可能な見込有効期間に基づく償却方法

b. 自社利用ソフトウェア …… 自社における利用可能期間（5年）に基づく定額法

c. 上記以外の無形固定資産 …… 定額法

長期前払費用 …………… 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

出荷済製品のアフターサービス費用等の発生に備え、売上高に製品保守費の実績割合を乗じた相当額に将来の保証見込みを加味した額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（7,356百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務の額については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額を発生年度から費用処理することとしており、また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を翌事業年度から費用処理することとしております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、ヘッジ会計の金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ……………	銀行借入（変動金利のもの）
為替予約……………	外貨建金銭債務

(3) ヘッジ方針

金利スワップは金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。また、為替予約は外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たすものについて特例処理を行っているため、有効性評価の判定を省略しております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理を行っているため有効性評価の判定を省略しております。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

金利関連のデリバティブ取引の実行および管理は、取締役会で事前に承認された資金計画に基づき経理部が行っております。また、通貨関連デリバティブ取引の実行および管理は社内権限規程に基づき行っております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

< 重要な会計方針の変更 >

(固定資産の減損に係る会計基準)

当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日）および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）を適用しております。なお、この変更により税引前当期純利益が 3 5 1 百万円減少しております。

< 追加情報 >

(役員退職慰労引当金)

従来、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成 17 年 6 月 23 日の定時株主総会決議により、役員退職慰労金制度を廃止することを決定しました。これに伴い役員退職慰労引当金は全額を取崩して「長期未払金」に振替え、固定負債の「その他固定負債」に含めて表示しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して販売費及び一般管理費が 2 6 百万円減少し、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ 2 6 百万円増加しております。

利益処分

摘 要	金 額 円
当 期 未 処 分 利 益	3,219,317,363
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	3,295,490
計	3,222,612,853
これを次のとおり処分いたします。	
利 益 配 当 金 (1 株 に つ き 8 円)	596,809,504
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金 2,700,000円)	42,000,000
次 期 繰 越 利 益	2,583,803,349

(注)平成17年12月12日に447,607,128円(1株につき6円)の中間配当を実施いたしました。